

令和4年度
決算状況

都道府県名	大阪府	コード番号	272116	市町村類型	特例市
		ふりがな	いばらきし	令和4年度	種地
		市町村名	茨木市	種地区分	I-6

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			産 業 構 造						
国 調	2年	287,730 人	Km ²	人	2年	277,984 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	就業人口	2 年	685 人	24,627 人	94,901 人
	27年	280,033 人			27年	269,111 人									
	増加率	2.7 %	35.10.1	以降の合併状況			27 年	国 調	736 人	27,454 人		91,996 人			
住民基本台帳人口	R5.1.1	284,921 人	R4.1.1	283,504 人	27 年	736 人					27,454 人		91,996 人	27 年	0.6 %
区 分	令和3年度	令和4年度			区 分	指 数 等	指定団体等の状況								
1 歳入総額	A	112,299,867	115,482,657	基準財政需要額	43,158,871										
2 歳出総額	B	110,093,054	112,668,857	基準財政収入額	42,148,965										
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	2,206,813	2,813,800	標準財政規模	55,546,621										
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,261,069	1,830,040	うち臨時財政対策債発行可能額	333,007										
				財政力指数(3カ年平均)	0.965										
5 実質収支(C-D)	E	ア 945,744	イ 983,760	実質収支比率	1.8 %										
6 単年度収支	F	△168,375	イ-ア 38,016	公債費比率	3.4 %										
				起債制限比率(3カ年平均)	3.1 %										
7 積立金	G	600,560	530	実質赤字比率	△ 1.8 %										
				将来負担比率	△ 46.7 %										
8 繰上償還金	H	0	0	積立金現在高	23,451,398										
				地方債現在高	49,644,066										
9 積立金とりかずし額	I	300,000	200,000	収益事業収入額	416,470										
				債務負担行為額	33,561,919										
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	132,185	△161,454	可処分資産額	-										

一般職員等				特別職員等			
区 分	職員数 A	1 人 当 り 給料月額 B	A×B 総給料月額	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	(888)人 1,569	(311,500)円 309,100	(276,612)千円 484,978	市長	30.4.1	983,000 円	
うち消防職	266	316,300	84,136	副市長	30.4.1	858,000	
うち技能労務職	197	303,900	59,868	教育長	30.4.1	785,000	
教育公務員	85	304,336	25,869	常勤の監査委員	30.4.1	556,000	
臨時職員	3	288,800	866	議会議長	30.4.1	758,000	
				議会副議長	30.4.1	708,000	
合計	1,657	308,819	511,713	議会議員	23.4.1	664,000 (28人)	

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	収 支 額	
							1,162,010 千円	2,043,471 千円
	下水道等	有	1,005,653 千円	1,547,676 千円	27 人		31,891 世帯	
	水道	〃	668,885	22,616	70		46,759 人	
	国民健康保険	無	1,162,010	2,043,471	42		187,550 円	
	後期高齢者医療	〃	195,915	731,529	10		132,473 円	
	介護保険	〃	453,049	3,185,670	57		445,393 円	
	駐車場	〃	-	-	-			

一般職員欄の()は一般行政職の値

市 町 村 名		大阪府 茨 木 市		類 型		施行時特例市 (単位:千円, %)				
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源 K	Kの構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当一般財源 k	経常収支比率
地方税	50,959,702	44.1	46,544,206	80.9	人件費	17,535,511	15.6	15,498,508	15,145,851	26.3
地方譲与税	521,459	0.5	521,459	0.9	うち職員給	10,904,625	9.7	9,434,328	9,188,992	16.0
利子割交付金	45,832	-	45,832	0.1	扶 助 費	32,519,558	28.9	8,845,633	8,843,537	15.3
配当割交付金	382,756	0.3	382,756	0.7	公 債 費	5,231,655	4.6	5,231,655	5,231,655	9.1
株式等譲渡所得割交付金	273,992	0.2	273,992	0.5	内元利償還金	5,231,655	4.6	5,231,655	5,231,655	9.1
地方消費税交付金	6,625,155	5.7	6,625,155	11.5	訳一時借入金利子	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	94,745	0.1	94,745	0.2	小 計	55,286,724	49.1	29,575,796	29,221,043	50.7
軽油・自動車交付金	3,807	-	3,807	-	物 件 費	18,909,052	16.8	14,430,567	11,959,117	20.8
自動車税環境性能割交付金	113,920	0.1	113,920	0.2	維持補修費	1,372,222	1.2	1,205,898	1,022,934	1.8
法人事業税交付金	661,268	0.6	661,268	1.1	補 助 費 等	8,542,637	7.6	7,064,550	3,436,874	6.0
地方特例交付金	333,186	0.3	333,186	0.6	積 立 金	238,871	0.2	233,356	-	-
地方交付税	1,263,184	1.1	999,346	1.7	投資及び出資	861,692	0.8	11,692	5,846	-
普 通 通	999,346	0.9	999,346	1.7	金・貸付金	-	-	-	-	-
特 別 別	263,838	0.2	-	-	繰 上 金	8,818,421	7.8	6,915,141	6,781,924	11.8
小 計	61,279,006	53.0	56,599,672	98.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全交付金	35,039	-	35,039	-	投資的経費	18,639,238	16.5	4,254,739	52,427,738	91.1%
分担金・負担金	329,390	0.3	-	-	うち人件費	255,599	0.2	255,599	57,561,676	91.1%
使 用 料	1,229,426	1.1	383,597	0.7	普通建設事業費	18,611,672	16.5	4,253,320	52,427,738	91.1%
手数料	410,490	0.4	-	-	補 助	6,988,752	6.2	612,616	57,561,676	91.1%
国庫支出金	28,225,296	24.4	-	-	単 独	11,602,018	10.3	3,636,178	52,427,738	91.1%
都道府県支出金	8,741,000	7.6	-	-	県営事業負担金	14,755	-	4,526	57,561,676	91.1%
財 産 収 入	154,855	0.1	76,359	0.1	受託事業費	6,147	-	-	52,427,738	91.1%
寄 附 金	186,512	0.2	-	-	災害復旧事業費	27,566	-	1,419	57,561,676	91.1%
繰 入 金	1,365,502	1.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	52,427,738	91.1%
繰 越 金	1,733,813	1.5	-	-					57,561,676	91.1%
諸 収 入	3,942,328	3.4	467,009	0.8					52,427,738	91.1%
地 方 債	7,850,000	6.8	-	-					57,561,676	91.1%
合 計	115,482,657	100.0	57,561,676	100.0	合 計	112,668,857	100.0	63,691,739	52,427,738	91.1

市 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	基準税額100/75	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	
市 民 税	19,065,436	37.4	2.0	18,754,001		議 会 費	502,662	0.5	502,662	
個人分						総 務 費	14,768,388	13.1	6,207,978	
法人分	3,029,092	5.9	0.0	2,551,638	638,073	民 生 費	49,435,911	43.9	21,576,765	
固定資産税	22,398,657	44.0	10.1	22,016,493		衛 生 費	14,972,091	13.3	7,567,220	
軽自動車税	357,754	0.7	7.8	352,871		労 働 費	95,818	0.1	93,125	
市町村たばこ税	1,693,267	3.3	10.8	1,644,048		農 林 水 産 業 費	360,250	0.3	333,080	
特別土地保有税	-	-	-	-		商 工 費	2,250,684	2.0	1,896,727	
法定外普通税	-	-	-	-		土 木 費	8,255,416	7.3	6,803,239	
目的税	4,415,496	8.7	6.3			消 防 費	2,818,565	2.5	2,773,708	
内 入湯税	-	-	-	-		教 育 費	13,949,851	12.4	10,704,161	
都市計画税	4,415,496	8.7	6.3			災 害 復 旧 費	27,566	-	1,419	
事業所税	-	-	-	-		公 債 費	5,231,655	4.6	5,231,655	
旧法による税	-	-	-	-		諸 支 出 金	-	-	-	
合計	50,959,702	100.0	6.0	45,319,051	638,073	前年度繰上充用金	-	-	-	
						特別区調整納付金	-	-	-	
						合計	112,668,857	100.0	63,691,739	

適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 個 人 均 等 割	3,500円		市 法 均 等 割	3,000,000円						
市 個 人 均 等 割	標準税率に対する比率		市 法 均 等 割	1,750,000円		12.1/100	固定資産税	99.8	37.5	99.3
	1.0			400,000円						
固定資産税	1.4/100		市 法 均 等 割	160,000円		8.4/100(R1.10.1~開始事業)	合計	99.6	35.9	98.7